

発行日：2024年5月28日

2023年度 エコアクション21 環境経営レポート

期間：2023年4月～2024年3月



Kinryo
金陵電機株式会社

環境経営方針

◇環境経営理念

当社は「人間らしい良い環境での活動及び地域社会に貢献」を基本理念とし、地球環境保全に努めるとともに、事業活動を通じ環境関連商品を提供し、持続可能な発展を目指します。

◇スローガン

“小さくともトップ企業をめざす”

◇環境行動指針

1. 次の項目について環境経営目標・活動計画を定め、継続的な改善に努めます

- ① 二酸化炭素排出量を削減します
 - ・ 電力使用量の削減
 - ・ 自動車燃料の削減
- ② 廃棄物の削減及び再資源化を推進します
- ③ 水使用量を削減します
- ④ 環境配慮型製品の販売及び開発に取り組みます
 - ・ 省エネにつながる製品の拡販
 - ・ 省エネ及び省力関連商品の拡販
 - ・ 環境非有害化学物質（鉛フリー）製品の拡販
 - ・ 有機溶媒使用量削減分析機器の拡販
- ⑤ 地域への貢献に取り組みます
 - ・ 会社周辺の清掃活動
 - ・ エコキャップ運動の展開
 - ・ 使用済み切手の回収
- ⑥ 化学物質の適正管理に努めます

2. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します

3. 環境への取り組みを環境経営レポートとしてとりまとめ公表します

4. 環境経営方針は、全ての従業員に周知します



制定日：2008年11月 1日

改訂日：2019年 4月 1日

金 陵 電 機 株 式 会 社

代表取締役 澤田 力哉

登録事業所の概要

◇事業所名

金陵電機株式会社
代表取締役 澤田力哉

◇所在地

本 社：〒532-0033
大阪府大阪市淀川区新高3丁目3番11号
別 館：〒532-0033
大阪府大阪市淀川区新高3丁目4番13号
FA システム営業部：〒533-0005
大阪府大阪市東淀川区瑞光4丁目4番19号
東日本営業所：〒108-0075
東京都港区港南4丁目2番29号
西日本営業所：〒802-0001
福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目10番8号
京滋営業所：〒612-8414
京都府京都市伏見区竹田段川原町190番地
岡山営業所：〒710-0042
岡山県倉敷市二日市301番7号
中部営業所：〒451-0051
愛知県名古屋市西区則武新町3丁目7番6号 轟ビル4階

◇環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 管理部 部長 河野広幸
担当者 管理部 安岡昭英、別所裕子
連絡先 TEL：06-6394-1161 FAX：06-6395-3185
URL：<https://www.kinryo-electric.co.jp/>

◇事業内容

化学分析機器の販売
産業用無線機システムの開発製造・販売
F A ・メカトロニクス関連製品の販売

◇事業規模

(単位：百万円)

活 動 規 模	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
売 上 高	9,744	9,035	10,070	10,540	10,980

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
全従業員(名)	153	155	152	150	146
本社	91	94	96	93	95
別館	3	2	2	2	2
F A S	27	28	27	28	28
S T C	0	0	－	－	－
東日本	13	13	9	9	7
西日本	4	4	4	4	3
京滋	6	6	6	6	5
岡山	6	5	5	5	4
中部	3	3	3	3	2
床面積 (㎡)					
本社	2,126	2,126	2,126	2,126	2,126
別館	540	540	540	540	540
F A S	255	255	549	549	549
S T C	298	298	－	－	－
東日本	163	163	163	163	163
西日本	284	284	284	284	284
京滋	128	128	128	128	128
岡山	132	132	132	132	132
中部	53	53	53	53	53

(FAS…FAシステム営業部、STC…システムテストセンター)

※FASは2021年10月に社屋移転

※STCは2021年9月に撤退し、2021年10月よりFAS社屋内に移転

※従業員数は正社員のみ記載

◇事業年度

4月～翌年3月

◇認証・登録の対象組織・活動

登録組織名：金陵電機株式会社

対象事業所：《 全組織対象 》

本社および別館

F A システム営業部

東日本営業所

西日本営業所

京滋営業所

岡山営業所

中部営業所

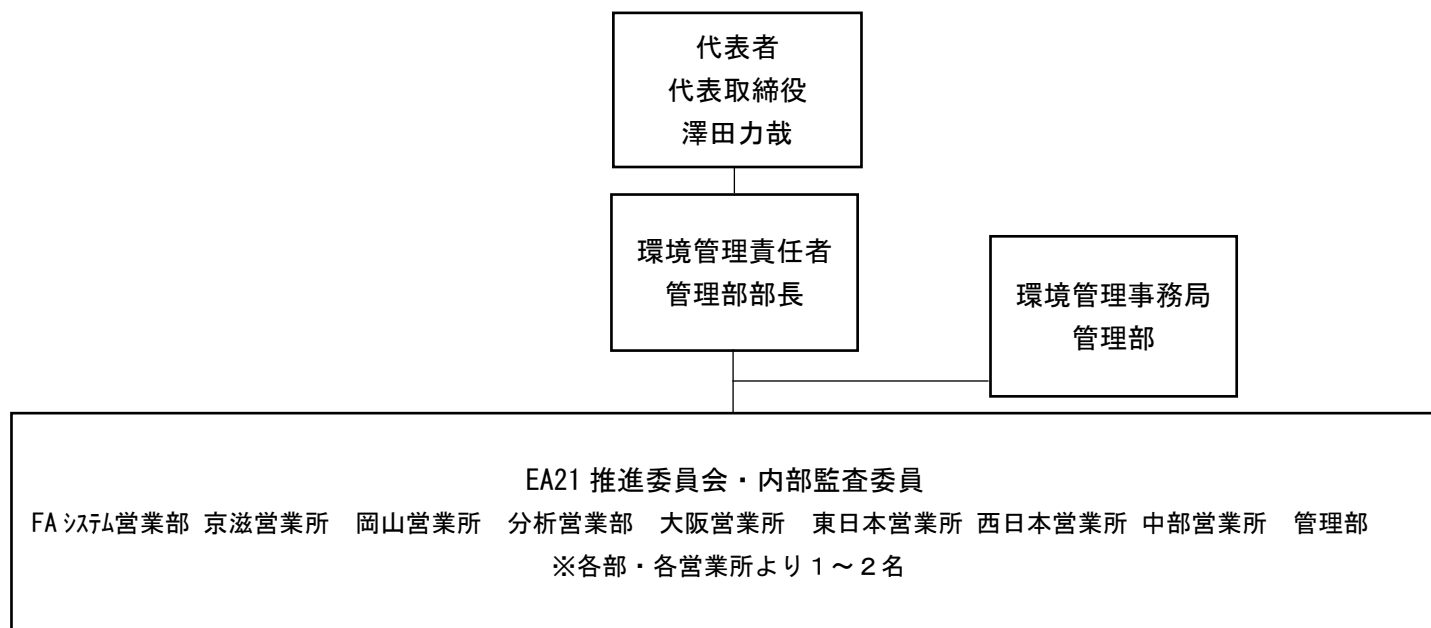
活 動：《 全活動対象 》

化学分析機器の販売

産業用無線機システムの開発製造・販売

F A ・メカトロニクス関連製品の販売

環境経営システム組織図



	役割・責任・権限
代表者（社長）	・環境経営方針の策定 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営目標・環境経営活動計画書を承認 ・経営資本の用意及び代表者による全体の評価と見直し・指示 ・環境経営レポートの承認 ・経営における課題とチャンスの明確化 ・内部監査の承認
環境管理責任者	・環境への取組を実施するための必要な人員・設備・費用等を準備 ・環境経営目標・環境経営活動計画書を確認 ・環境経営レポートの確認
環境管理事務局	・環境経営システム全体の構築・運用 ・環境経営活動の実績集計 ・環境経営目標・環境経営活動計画書の原案作成
EA21推進委員会	・環境経営活動レポートの原案作成 ・EA21に関する審議（3ヶ月に1回） ・環境経営活動計画の進捗確認 ・環境への取組の自己チェックリストの提案・作成 ・運用上の問題点の見直し改善 ・各部への伝達及び管理・取りまとめ
内部監査委員	・環境経営目標の達成状況、活動計画・実施状況の確認・指導等 ・内部監査の計画
全従業員	・自主的・積極的に環境経営活動へ参加

主な環境負荷の実績

◇環境経営目標及びその実績（全社）

取組み項目	対象	基準値	2023年度			2024年度 目標	2025年度 目標
			目標	実績	評価		
二酸化炭素 排出量 (電力使用量)の 削減 (kg-CO2/百万円)	全社総量 (kg-CO2)	207,945		169,566			
	全社	24.72	21.04	15.44	◎	20.41	20.41
			85%	73%		83%	83%
	本社・別館	35.31	28.25	23.23	◎	27.54	27.54
	FAS	14.66	13.93	4.81	◎	13.20	13.20
	東日本支店	24.92	24.17	18.18	◎	23.67	23.67
	西日本営業所	27.43	26.05	21.15	◎	25.51	25.51
	京滋営業所	5.37	5.90	4.67	◎	5.90	5.90
	岡山営業所	20.99	19.53	6.94	◎	18.90	18.90
	中部営業所	10.06	12.07	15.99	×	11.06	11.06
二酸化炭素 排出量 (自動車燃料)の 削減 (kg-CO2/百万円)	全社総量 (kg-CO2)	139,186		115,530			
	全社	16.54	15.00	10.52	◎	14.76	14.76
			91%	70%		89%	89%
	本社・別館	16.48	14.17	10.38	◎	14.00	14.00
	FAS	13.71	13.03	8.38	◎	13.03	13.03
	東日本支店	20.86	20.45	20.96	△	20.45	20.45
	西日本営業所	28.89	26.00	17.52	◎	25.72	25.72
	京滋営業所	10.33	9.81	6.56	◎	9.71	9.71
	岡山営業所	38.49	35.79	15.42	◎	33.48	33.48
	中部営業所	15.18	16.69	17.33	△	15.18	15.18
二酸化炭素排出量	合計	347,131		285,096			
一般廃棄物の削減 (kg/百万円)	全社総量(kg)	8,517		2,617			
	全社	1.01	0.53	0.24	◎	0.52	0.52
			52%	45%		52%	52%
	本社・別館	1.62	0.65	0.25	◎	0.65	0.65
	FAS	0.11	0.11	0.07	◎	0.11	0.11
	東日本支店	1.19	1.18	0.92	◎	1.16	1.16
	西日本営業所	1.20	1.14	0.77	◎	1.13	1.13
	京滋営業所	0.57	0.54	0.32	◎	0.53	0.53
	岡山営業所	0.50	0.43	0.18	◎	0.40	0.40
	中部営業所	0.60	0.66	0.41	◎	0.60	0.60

取組み項目	対象	基準値	2023年度			2024年度 目標	2025年度 目標
			目標	実績	評価		
産業廃棄物の削減 (kg/百万円)	全社総量(kg)	4,871		6,058			
	本社・別館	1.18	1.36	1.07	◎	1.36	1.36
			115%	66%		115%	115%
水使用量の削減 (m ³ /百万円)	全社総量(m ³)	829		913			
	全社	0.10	0.10	0.08	○	0.10	0.10
			98%	86%		98%	98%
	本社・別館	0.14	0.12	0.12	○	0.12	0.12
	FAS	0.04	0.06	0.03	◎	0.06	0.06
	東日本支店	0.12	0.14	0.11	◎	0.14	0.14
	西日本営業所	0.13	0.14	0.14	○	0.14	0.14
	京滋営業所	0.06	0.07	0.06	○	0.07	0.07
	岡山営業所	0.086	0.082	0.012	◎	0.082	0.082
化学物質の 適正管理	テナントビルにつき把握不可						
	本社・別館	台帳による適正管理(4月、10月に使用量、残量を確認)					

※ 20%以上削減 ◎、達成 ○、20%未満増加 △、それ以上増加 × (目標値に対する実績比)

☆電力の CO2 排出係数は環境省報道発表(2016 年 実績)の調整後排出係数による

関西電力(株): 0.493kg-CO2/kWh として計算

東京電力(株): 0.474Kg-CO2/kWh として計算

九州電力(株): 0.483Kg-CO2/kWh として計算

中国電力(株): 0.694Kg-CO2/kWh として計算

中部電力(株): 0.480Kg-CO2/kWh として計算

☆ガソリンの排出係数: 2.32 kg-CO2/l (地球温暖化対策の推進に関する法律)

平成 21 年政令第 86 号として計算

☆中部営業所はテナントビルにつき、水使用量の把握不可

☆基準年度 2015~2017 年度平均値

☆原単位の分母は各拠点の売上高を採用

☆目標の%表示は基準値に対する比率

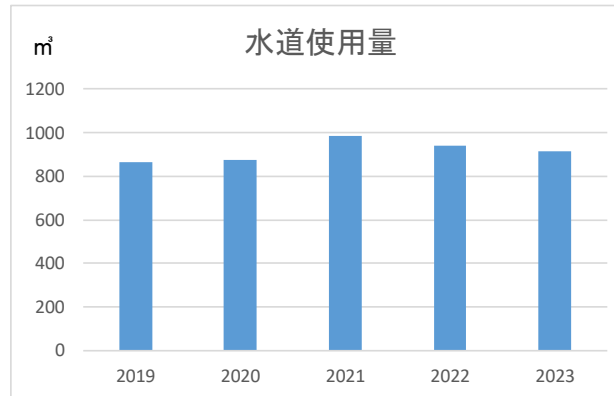
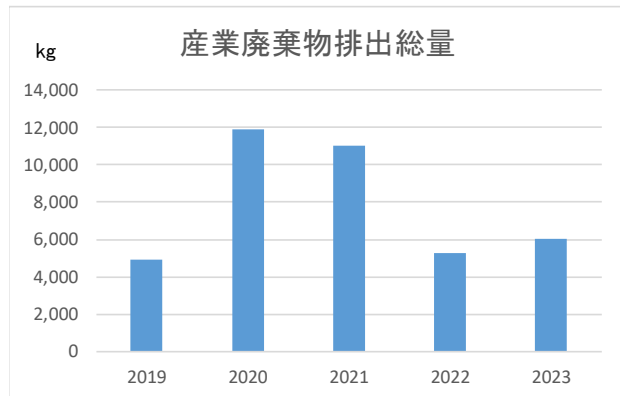
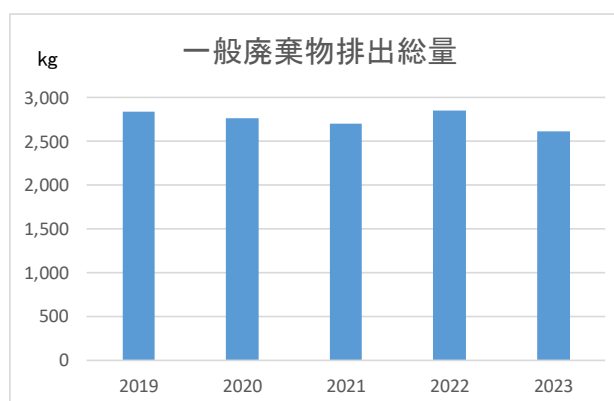
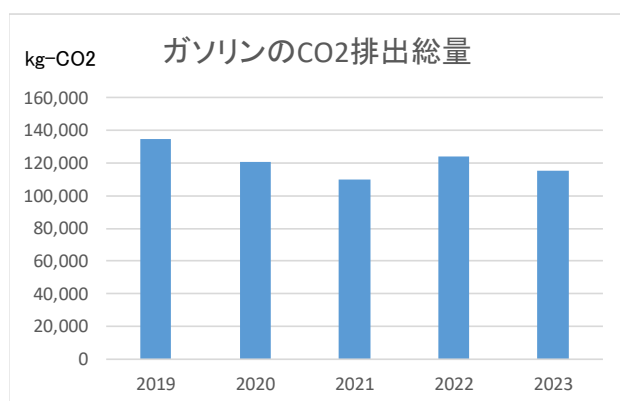
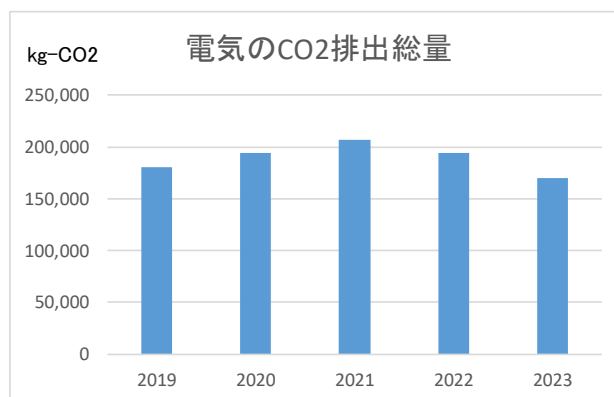
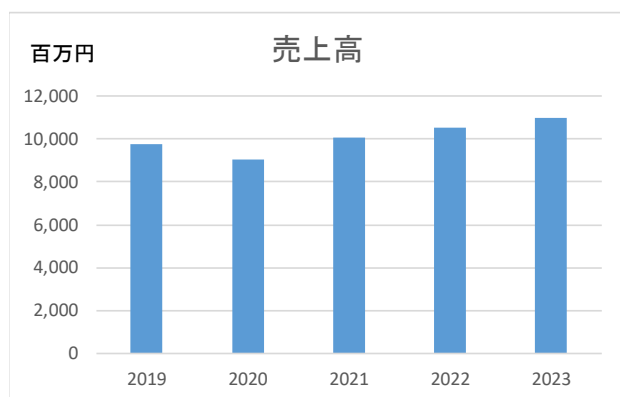
☆実績の%表示は目標値に対する比率

☆2024 年度以降の目標値は売上予想を勘案して設定

☆FA システム営業部はテナントビルにつき、水道使用量は敷地内の建物の延べ床面積案分にて算出

☆FA システム営業部の 4~6 月分電気使用量は敷地内の建物の延べ床面積案分にて算出、7 月以降は電力測定器にて計測

◇売上高と環境経営実績の推移（全社）



環境経営計画及び取組結果と評価、次年度の取組内容

◇環境経営の取組と評価

取組計画	達成状況	今年度の取組	取組結果とその評価
二酸化炭素排出量の削減	下記の通り	下記の通り	【達成】28%削減
電力使用量の削減(原単位管理)			【達成】27%削減 9～10月にかけて本社2,3,4,5階の空調37台を入れ替えた効果もあり、前年度比でも12.9%の電力使用量を削減することができた。売上高を落とした中部営業所以外は達成目標を大きく超過し従業員の節電意識の高まりを感じた。
① 使用頻度が低い照明は使用時のみ点灯	○	継続実施	
② PC、コピー機等のOA機器の省電力化設定	○	継続実施	
③ 空調機の適正管理	○	継続実施	
④ 暖房器具のこまめな温度管理の徹底	○	継続実施	
ガソリン使用量の削減(原単位管理)			【達成】30%削減 前年度比でも6.6%のガソリン排出量を抑えることができ従業員の運転意識の高まりを感じている。なお、東日本営業所は遠方出張の増えたため大きく使用量を増やしてしまった。
① エリア別営業活動の見直し	○	継続実施	
② アイドリングストップ	○	継続実施	
③ 急加速・急停車の防止	○	継続実施	
④ 冷暖房の控え目使用	○	継続実施	
一般廃棄物の削減(原単位管理)			【達成】55%削減 ペーパーレス化を進めている効果もあり、中部営業所を除く拠点で目標数値を大幅に達成した。前年度比でも8.4%の廃棄量削減となった。
① 分別の徹底	○	継続実施	
② 機密書類の溶解処理	○	継続実施	
③ 梱包材の再利用	○	継続実施	
④ ミックス紙の溶解処理	○	継続実施	
産業廃棄物の削減(原単位管理)			【達成】34%削減 目標数値は達成したが、不良在庫の廃棄を進めたこともあり前年度比では15.4%の廃棄量増となった。次年度においても不良在庫を廃棄していくので今年度程度の廃棄量と思われる。
① 素材別ボックスの設置	○	継続実施	
② リサイクル業者の開拓	○	継続実施	
③ 作業ミスによる廃棄量の削減	○	継続実施	
④ 廃棄物管理票の交付状況の報告	○	継続実施	
水使用量の削減(原単位管理)			【達成】14%削減 コロナウイルス等による過度な手洗いは収まりつつあるも使用量は前年度比2.7%減と前年度とほぼ同じとなった。感染症予防もあるので水道使用量の目標は当面変更せずに行っていく。
① 節水シールの貼り付けとポスターの掲示	○	継続実施	

☆達成状況：○実施した、△一部未実施、×実施せず

☆削減率：目標値比

環境活動紹介

1. 本社 2, 3, 4, 5 階の空調と換気システムを入替



本社 2, 3, 4, 5 階の空調と換気システムの入替を行いました。

採用したのは全熱交換器のシステムのため、室内の冷たい空気と室外の熱い空気が熱交換されます。室内の快適性だけでなく、省エネ、感染症対策、空調の負荷軽減にもつなげることができました。



2. F Aシステム営業部の電力使用量を見える化

グループ会社の東洋機械の敷地内に事務所を構えている F Aシステム営業部の電力の見える化を 2023 年 7 月より開始しました。

これまでは延床面積で東洋機械敷地内の電力を案分して使用電力を算出していましたが、システム導入により実際の使用量を把握できるようになりました。



3. 勤怠管理システムを導入



金陵電機グループ3社（奥野電機(株)、(株)理研商会、東洋機械(株)）に勤怠管理システムを導入しました。

金陵電機は2018年から導入していましたが、グループ会社においても従業員の勤務状況の把握ができるようになりました。

これにより、無駄な残業の削減、従業員の過労防止と健康維持、光熱費の削減等を見込んでいます。

4. 電気自動車の導入

本社におきまして、電気自動車のSAKURA(日産)を試験導入しました。走行距離がガソリン車より短いことやフル充電に8時間を要するなどの問題がありますが、大阪府内限定の営業活動での使用を検討してまいります。また、蓄電池機能を利用し、停電時の非常用電源としても活用してまいります。



5. エコキャップ運動



エコキャップ運動の結果、洗濯ばさみが作られて送られてきました。



6. 会社周辺の清掃活動



2024 年 2 月に大阪市のクリーンアップ作戦に参加し、
本社周辺の清掃活動を行いました。



SDGsへの取り組み

私たちが扱う商品を世の中に広めることが、持続可能な社会の実現につながる、という信念のもと、SDGsの中でも下記の6つを重点項目と定め営業活動を行っています。



ゴール	取組部署と活動内容
	取組部署：分析営業部 薬品の製造過程や食品の安全チェックで使われている化学分析機器で皆様の健康を支えます 取組部署：テレコン事業部 製鉄、建設等で使われている重機類を遠隔操作できる産業用無線操縦機器で現場の方の安全と健康を支えます
	取組部署：分析営業部 水道局様がを行っている水質チェックで使われている化学分析機器で水の安全を守ります
	取組部署：F A システム営業部 工場の省力化のための機器を提供することで節電、二酸化炭素の排出抑制を実現します
	取組部署：F A システム営業部 メーカー様に高機能なモータやインバータ、製造ラインで使われるロボットを提供することで技術の進歩をサポートします 取組部署：分析営業部 製薬、食品メーカー様に化学分析機器を提供し、新製品の開発をサポートします 取組部署：テレコン事業部 製鉄、建設現場で使われている産業用無線操縦機器で建物建設をサポートします
	取組部署：テレコン事業部 製鉄、建設現場で使われている産業用無線操縦機器で建物建設をサポートします
	取組部署：F A システム営業部 工場の省力化のための機器を提供することで節電、二酸化炭素の排出抑制を実現します

環境配慮型製品の販売および開発

◇ F A システム営業部



活動および製品の選定理由	目標及び実績	評価
インバータの販売促進 インバータが搭載されていない電気製品は周波数変更が出来ないので製品出力の強弱が出来ない。(電源 ON/OFF のみで電力消費が多くなるなどとても効率が悪くなる。) インバータ搭載機種は ON と OFF しかない電気製品よりもムダな動きが減らせて省エネでの運転が可能になる。	1 億 2000 万円／年 1 億 5400 万円／年	◎
U 1 0 0 0 の販売促進 電源回生機能付きとなり回生電力を他の商用電源に戻すことが出来るため省エネに繋がる。	1 0 台／年 1 1 台／年	○
高機能インバータ GA700, CR700, GA500 販売促進 上記インバータの高機能バージョン。	1 0 0 台／年 7 7 7 台／年	◎

※ 目標 120%達成 ◎、目標 100%達成 ○、目標 80%達成 △、それ以下 ×



インバータ



U1000



GA700



活動および製品の選定理由	目標及び実績	評価
超高速 LC (Infinity II) の販売促進 LC は稼働中に有機溶媒を始めとした試薬の使用が必須であるのに対し、Infinity II は高速分析が可能となる。稼働時間の削減は生産性の向上だけでなく有機溶媒の使用量削減が実現できる。	50 台／年 41 台／年	△
高性能型 GC (IntuvoGC, 8860GC, 8890GC) の販売促進 高性能型 GC は従来機と比べ高速分析が可能となり、稼働に必要な電力やヘリウムガスを始めとしたガス資源の削減に繋がる。 また、自己診断機能を搭載しており最適なメンテナンス方法を提案することで過剰なメンテナンス部品の使用を防ぎつつ、故障率を下げる事ができる。分析機器の部品は精密部品が多く、レアメタルを使用したり、過剰ともとれるほど梱包材を使用しているので産業廃棄物の削減にも繋がる。	50 台／年 68 台／年	◎
ガス発生装置 (水素ガス発生装置、N2 ジェネレータ) の販売促進 ガス発生装置は、効率的なエネルギー利用を可能にする技術を採用しているため、より少ないエネルギーでガスを生成することができ、環境への負荷が軽減される。 また、水素ガス発生装置では水を原料として、N2 ジェネレータは空気を原料として使用しており、再生可能なエネルギー源を活用することができる。これにより、化石燃料に依存せず、より持続可能な方法でガスを供給することができる。	35 台／年 32 台／年	△

※ 目標 120%達成 ◎、目標 100%達成 ○、目標 80%達成 △、それ以下 ×



Infinity II



N2 ジェネレータ



Intuvo



8860GC



8890GC

◇テレコン営業部



部署	活動および製品の選定理由	目標及び実績	評価
関西営業所	ハンディ S テレコンの拡販 環境有害化学物質(鉛)を考慮した(鉛フリー)製品。	200台/年 109台/年	×
	ハンディ R II テレコンの拡販 環境有害化学物質(鉛)を考慮した(鉛フリー)製品。	450台/年 378台/年	△
	ハイパーテレコンの拡販 環境有害化学物質(鉛)を考慮した(鉛フリー)製品。	100台/年 75台/年	×
東日本営業所	ハンディ S テレコンの拡販	100台/年 75台/年	×
	ハンディ R II テレコンの拡販	150台/年 189台/年	◎
	ハイパーテレコンの拡販	120台/年 136台/年	○
西日本営業所	ハンディ S テレコンの拡販	100台/年 77台/年	×
	ハンディ R II テレコンの拡販	120台/年 216台/年	◎
	ハイパーテレコンの拡販	60台/年 84台/年	◎
岡山営業所	ハンディ S テレコンの拡販	50台/年 70台/年	◎
	ハンディ R II テレコンの拡販	15台/年 128台/年	◎
	ハイパーテレコンの拡販	60台/年 67台/年	○
中部営業所	ハンディ S テレコンの拡販	150台/年 73台/年	×
	ハンディ R II テレコンの拡販	100台/年 117台/年	○
	ハイパーテレコンの拡販	70台/年 51台/年	×

※ 目標 120%達成 ◎、目標 100%達成 ○、目標 80%達成 △、それ以下 ×



ハンディ S テレコン



ハンディ R II テレコン



ハイパーテレコン

環境関連法規制等の遵守状況

◇法的義務を受ける主な環境関連法規制

適用される法規制	適用される事項 (施設・物質・事業活動等)	対応すべき事項	遵守評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)	一般廃棄物 産業廃棄物 (金属クズ、廃プラ、廃液等)	事業者の責務 委託基準 (契約・許可証確認) マニフェストの交付と保管、返送確認等 マニフェスト交付等状況の報告	遵守
毒物及び劇物取締法	試薬品等	毒劇物一般販売業登録票 毒劇物取り扱い責任者	遵守
労働安全衛生法	S D S が義務化された 6 4 0 物質	リスク評価の実施	遵守
フロン類の使用の合理化 及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	業務用空調機 (7.5kW 以下)	フロン類の適正な引き渡し 委託確認書交付と引取証明書の 保存 適切な場所への設置 機器の点検 (簡易点検) 点検記録の保管	遵守
化学物質排出把握 管理促進法 (PRTR 法)	第 1 種指定化学物質 ★取扱量が少量の為、届出対象 外	事業者の責務 排出量等の把握	遵守
消防法	消火器	消火器の設置 消火器の点検結果の報告 消防訓練	遵守
資源の有効な利用の促進 に関する法律	パソコン	事業者の責務	遵守
大阪市廃棄物の減量推進 及び適正処理並びに生活 環境の清潔保持に関する 条例	OA 紙 新聞紙	事業者の責務	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。
なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去 3 年ありません。

遵守確認年月日 2024 年 3 月 29 日

代表者による全体の評価と見直し・指示

2023 年度は国民の生活に約 3 年間大きな影響を及ぼしたコロナの規制は解除され、通常の生活に戻り始めた年でありました。国内の経済活動も正常化が進み、徐々にコロナ前の状況に回復しています。一方で、世界を見るとウクライナ問題の長期化やイスラエルの紛争・北朝鮮問題などのリスクを抱えている状況であり、欧米の金利上昇による円安、資源・原材料・燃料の高騰による急激な物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当グループ 2023 年度の業績は連結売上総額 約 147.1 億円（前年比：7.4%増）、連結営業利益 約 9.1 億円（前年比：20.7%増）、連結経常利益は約 10.1 億円（前年比：23.0%増）。また金陵電機単体の 2023 年度の業績は売上総額 約 109.8 億円（前年比：4.2%増）、営業利益 約 7.0 億円（前年比：9.6%増）、経常利益は 約 9.4 億円（前年比：16.1%増）と連結、単体共に増収増益の結果となりました。

環境経営の観点から見ますと、環境配慮製品の販売は、スプリアス規格改正による需要が終了した影響もありテレコン事業部の約半数の項目で目標未達となりました。2024 年度は巻き返しに尽力いたします。FA システム営業部においては 2022 年度に引き続き全項目で目標達成となり、お客様から高く評価いただけていると感じております。2024 年度はお客様の在庫調整による買い控えも予想されますが当社の製品の良さをアピールし、ご注文をいただけるよう取り組んでまいります。

環境に対する取り組みですが、本社 2 階から 5 階の空調と換気システムの入れ替えを行いました。全熱交換機システムを新たに導入したため、快適性、省エネ、感染症対策、空調の負荷軽減を実現できました。また、FA システム営業部の事務所移転(2021 年 9 月)後から課題であった、電力の見える化が 2023 年 7 月から行えるようになりました。これにより、より一層の節電対策を行えるようになりました。さらに、グループ会社(奥野電機(株)、(株)理研商会、東洋機械(株))ではありますが、金陵電機と同じ勤怠管理システムを導入し、グループ全体の従業員の勤怠状況を把握できるようになりました。このため、グループ従業員の過重労働の防止、無駄な残業の削減からの光熱費削減等の取り組みも行えるようになっていきます。電気自動車の試験導入も行い、増車の検証を行っております。2024 年度におきましても更なる環境への取り組みを加速してまいります。

環境経営実績におきましては、2022 度における電気使用量、ガソリン排出量、一般廃棄物量が 2021 年度より増加した反省から、効率性も含めた営業活動に取り組みました。その結果、産業廃棄物を除く項目において 2022 年度の数字を下回ることができました。産業廃棄物は不良在庫の廃棄を行ったため前年度を上回っています。また、目標を大幅に上回った項目におきましては 2023 年度に引き続き、2024 年度も目標の見直しを行います。なお、今回は環境経

営方針、推進体制についての見直しはありません。

2024 年度の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢、日中貿易摩擦などのリスクはあるものの堅調な欧米経済がけん引し緩やかな回復傾向を見込んでおります。日本経済も 34 年ぶりの円安水準となるなどの不安要素はありますが、国内企業は活発に動き出しています。特に大手企業は十分に余力があり、それぞれが変化しながら投資を再開しており、国内経済も堅調に推移すると見込んでいます。その中で当社におきましても、売上目標の達成はもちろんのこと、経費削減も含め、環境経営にもさらに力を入れて取り組んでまいります。

代表取締役 澤田 力哉
評価日 2024 年 5 月 28 日